

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082015	茨城県	水戸市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転	○	現状を維持する。	77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務員は、職員の退職に合わせて、嘱託員の活用を図ることとしている。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	29	100.0%		0		53.8%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修会等)	0	0			0		83.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		47.3%	41.6%
公営住宅	28	28	100.0%		0		28.5%	13.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	公園等は、平成29年度から業務委託としている。斎場は、民間活力の活用を検討しているため、方向性が決定されるまでは直営である。	1		26.6%	21.7%
図書館	6	5	83.3%	図書館は、6館のうち地区館5館に指定管理を導入している。残りの1館である中央図書館は、直営で運営することとしている。	1		19.7%	17.4%
博物館	7	1	14.3%	博物館、大牟貝塚ふれあい公園及び内原郷土史資料館は、直営で運営することとしている。	3		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	内原中央公民館は、直営で運営することとしている。	1		15.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	少年自然の家は、直営で運営することとしている。	1		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	19	17	89.5%	子ども発達支援センター及び内原高齢者センターは、直営で運営することとしている。	1		69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	ふれあいの館は、直営で運営することとしている。	1		42.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成30年度
------	------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し
--------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
47.2%	11.1%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事課において嘱託員報酬に係る支給事務の一元化を図るなど、事務の一元化に取り組んでいるものの、総務事務センターの設置には至っていない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み	○
------	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	
-----	--

クラウド化

タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

検討状況

クラウドは、平成30年度に予定されている基幹業務システム更新に当たって、方式の一つとして検討を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○
------	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み	
------	--

作成予定

作成予定	○
------	---

作成完了予定年度

作成完了予定年度	平成30年度以降
----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082023	茨城県	日立市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.1%	
案内・受付			84.6%	90.3%	
電話交換			84.6%	92.9%	
公用車運転			84.6%	88.2%	
し尿収集			76.9%	97.9%	
一般ごみ収集			100.0%	96.5%	
学校給食(調理)			76.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			84.6%	90.7%	
学校用務員事務			23.1%	34.3%	
水道メーター検針			92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			84.6%	98.7%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			92.3%	97.4%	
調査・集計			100.0%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
体育館	9	9	100.0%		0		47.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	8	88.9%	【中里スポーツ広場】現在1と地域の協会の職員が管理しており、費用は低コストである。指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、今後検討している。	1	【中里スポーツ広場】小規模施設であり、制度の導入効果(市民サービスの向上、経費削減)が見込めないため直営で運営し、再任用職員を配置している。	49.6%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		72.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.4%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	【外記市市民センター】現在、財団に運営を一部委託しているが、指定管理者制度を導入することで、維持管理等のコスト増が見込まれるため。	0		37.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	【かみね公園】かみね公園【現在】現在、基本運営が民間委託されているが、指定管理者制度を導入することで、維持管理等のコスト増が見込まれるため、今後検討している。	1	【かみね公園】市の機関を施設内に置く複合施設であり、市の職員が管理運営を行うことが効率的である。	30.4%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設内で導入により若干のコスト増が見込まれるが、継続して導入に向けて検討している。	0		8.1%	13.3%
駐車場	11	1	9.1%	【有明駐車場】個人駐車場と行政施設が一体となっている駐車場の一体的な管理や有人化の検討があることから、指定管理者制度の導入については、今後検討している。	0		56.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	9	4	44.4%	【斎場】現在、基本運営の委託など委託しているが、指定管理者制度を導入することで、維持管理等のコスト増が見込まれるため。	0		22.7%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	図書館サービスは無料であり、また、教育行政の役割を担っている。指定管理者制度の導入の是非については、今後検討している。	4	現在、指定管理者制度を導入しておらず、市直営で運営しているため、自治体職員を配置している。	24.0%	17.4%
博物館(歴史館、郷土館、動物園等)	3	1	33.3%	【郷土博物館】文化財行政の役割を担っているため、導入を予定していない。【かみね動物園】動物の飼育や展示等は高度な技術と経験が必要であるため、導入については今後検討している。	2	【シビクセンター】文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営する必要がある。【郷土博物館・かみね動物園】専門性を継続・安定して確保する必要がある。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	25	25	100.0%		0		28.5%	21.8%
文化会館	3	1	33.3%	【ゆづりホール】市民正装会館【現在】現在、基本運営を一部委託しているが、指定管理者制度を導入することで、維持管理等のコスト増が見込まれるため。	2	【シビクセンター】文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営する必要がある。	42.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	【かみね山荘】全県青少年の家【施設】施設が小規模で導入が見込めない施設であるため。	2	【かみね山荘・全県青少年の家】小規模施設であり、制度の導入効果(市民サービスの向上、経費削減)が見込めないため再任用職員・非常勤職員を配置している。	45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	【保健センター】自治体職員が実施し、行政サービスを担っている必要があるため、指定管理者制度の導入については、今後検討している。	2	【保健センター】十王総合健康福祉センター【保健福祉行政】保健福祉行政の役割を担っている施設であり、市職員が管理運営を行うことが効率的である。	69.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	【かみね児童館】施設が小規模で導入が見込めない施設であるため。	1	【かみね児童館】保健福祉行政の役割を担っている施設であり、市職員が管理運営を行うことが効率的である。	36.3%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				46.2%	38.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化				【参考】																	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	類似団体委託率																
実施済み	委託予定無し	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td><td></td><td></td><td>○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○			○	38.5%	0.0%
首長部局	企業局	教育委員会	その他																		
○	○	○	○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○			○																		
				全国(市区町村分)																	
				実施率	委託率																
				23.5%	2.6%																

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み				15.4%	30.8%
				全国	
				実施率	単独クラウド
				20.7%	34.3%

実施率(類似団体)

実施率	単独クラウド
15.4%	30.8%

実施率(類似団体)

実施率	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定予定割合	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
		100.0%		100.0%	95.0%

策定済み

策定済み	策定予定	策定予定時期
------	------	--------

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成予定割合	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
		7.7%		7.7%	15.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
------	------	----------

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082031	茨城県	土浦市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%	
案内・受付			63.2%	90.3%	
電話交換			92.1%	92.9%	
公用車運転			81.6%	88.2%	
し尿収集			84.2%	97.9%	
一般ごみ収集			94.7%	96.5%	
学校給食(調理)			81.6%	65.9%	
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%	
学校用務員事務	○	検討中ではあるが、現行の用務員事務は多様な業務を多く含んでおり、民間委託するための仕様のまとまりが困難であるほか、着しいコスト増が見込まれるため、導入は難しい。	42.1%	34.3%	
水道メーター検針			84.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%	
在宅配食サービス			86.8%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%	
調査・集計			84.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	0	0.0%	コスト増が進んでおり、指定管理者の導入によりコスト増が見込まれ、予算確保が難しい。	0		64.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	1	8.3%	予算確保が難しいため、現状で維持している。	3	市施設維持管理全般及び使用料収受の必要があるため。	64.5%
プール	1	0	0.0%	市の施設(水泳センター)にあること、公営施設として運営しているため。	0		64.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		100.0%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		77.5%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	業務委託にて対応	0		77.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%
大規模公園	0	0			0		65.5%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるほか、老朽化が進んでおり指定管理者制度には適当でないため。	0		24.6%
駐車場	10	8	80.0%	指定管理者制度を導入し、利用料金を採用した場合の基本納付額等について検討中のため。	2	指定管理者制度を導入し、利用料金を採用した場合の基本納付額等について検討中のため。	48.4%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	現在、職員及び業務委託で対応している。指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため、現状として対応している。	1	現在、職員及び業務委託で対応している。指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため、現状として対応している。	20.0%
図書館	5	0	0.0%	公共図書館は、図書や資料の収集・保存・活用などの業務に継続性が求められること。	5	公共図書館は、図書や資料の収集・保存・活用などの業務に継続性が求められること。	31.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	専門知識を要する職員(学芸員)の配置が必要のため。	2	専門知識を要する職員(学芸員)の配置が必要のため。	27.2%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	単なる貸し館ではなく、学習活動支援の活性化及び積極的な市民活動支援のためには職員の常駐が必要	8	単なる貸し館ではなく、学習活動支援の活性化及び積極的な市民活動支援のためには職員の常駐が必要	29.3%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	老朽化が進んでおり指定管理者には適当でないため。	1	青少年の共同生活を通して健康の増進と社会的教養を高める事業を行うため	29.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		42.9%
福祉・保健センター	9	5	55.6%	委託可能な部分は業務委託にて対応	3	委託可能な部分は業務委託にて対応	60.7%
児童クラブ、児童館等	44	0	0.0%	個人情報等の取扱いが多く厳密性が求められるため、指定管理者制度には馴染みがないため。	0		19.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	対象業務	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各所属で業務担当者が業務を行っており、特に支障がないことから、設置について検討したことがない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	委託率
				7.9%	23.7%

実施率(類似団体) 自治体クラウド 7.9% 単独クラウド 23.7%

全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定時期	策定割合	策定割合	
			94.7%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	作成割合	
			7.9%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082040	茨城県	古河市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務			19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	施設の利用状況により導入の機、直営としている。	1	職員が常駐しているが、施設利用権の管理、施設の維持管理等の業務は委託している。	62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	2	14.3%	導入施設については、直営の管理としている。	0		65.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.9%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の利用状況により、用途別の検討を要するため、直営の管理としている。	0		36.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		22.9%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えられる。	2	直営で運営すべき施設であると考えられる。	14.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	7	0	0.0%	導入施設が少ないと思われるため。	5	直営で運営すべき施設であると考えられる。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	13	2	15.4%	導入施設については、直営で運営すべき施設であると考えられる。	6	直営で運営すべき施設であると考えられる。	13.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	導入施設については、直営で運営すべき施設であると考えられる。	1	直営で運営すべき施設であると考えられる。	62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	導入施設が少ないと思われるため。	0		19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
48.4%	6.5%		
23.5%	2.6%		

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

一部、システムの導入により事務の一元化に取り組んでいるものの、複数の庁舎の庶務業務の集約には至っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
9.7%	25.8%	20.7%	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082058	茨城県	石岡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	一部再任用職員を充てていく方針。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	1	16.7%	公共施設等前管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	2	現時点では直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	3	42.9%	公共施設等前管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	2	現時点では直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	41.2%	46.7%
プール	3	0	0.0%	公共施設等前管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	1	現時点では直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.6%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	公共施設等前管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	1	直営とするが効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	79.4%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	公共施設等前管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	公共施設等前管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	2	現時点では、直営で行うとしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を進める予定である。	49.1%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度導入について検討を行っているところであり、十分な準備等を要するため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが少ないため。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが少ないため。	0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	公共施設等前管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	1	行政改革実施計画に沿って、指定管理者導入の適否について検討中である。	10.8%	17.4%
博物館(史跡類、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ないため。	0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	20	5	25.0%	公共施設等前管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定予定であり、施設のあり方が確定していないため。	6	施設の在り方や再配置等の検討を要するため、当面は直営としている。	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		86.7%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	センターにおいて各種介護サービスを一体的に展開していること、地域連携・福祉の連携を図っていること等を踏まえ、直営が望ましいとしているため。	1	直営とするが、効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	72.7%	50.6%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	センターにおいて各種介護サービスを一体的に展開していること、地域連携・福祉の連携を図っていること等を踏まえ、直営が望ましいとしているため。	3	直営とするが、効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	児童クラブのシステム更新等に要する必要があるため、コスト増が懸念される。また、児童の健全育成のために、住民基本台帳等の重要な個人情報を取り扱う必要があるため指定管理者制度は不適切。	19	現在は直営であるため、施設の代表者を配置し、児童の健全育成のための支援を行うことが必要である。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		→	業務改革効果	類似団体	全国(市区町村分)
				設置率	委託率
				14.1%	24.4%
				実施率	委託率
				12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し									42.3%	5.1%
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在行っている業務に特段の支障がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	種類	実施時期						【参考】	
			住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド	
実施済み		自治体クラウド 単独クラウド							11.5%	32.1%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド							20.7%	34.3%
検討中		検討状況								
未実施	○	実施しない理由								

メインサーバは自庁管理のため、バックアップサーバのみ一部クラウド化。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
96.2%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
3.8%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082074	茨城県	結城市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	施設の規模等に応じ、導入の可否を検討しているため。	1	再任用職員の活用が継続あり、指定管理者制度導入を含め検討を行う。	59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	導入には進まない。	0		8.9%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設であるため、管理をおこなう必要がない。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合において運営している。	0		24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の規模に応じ、導入の可否を検討しているため。	2	市内部の調整が必要のため	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入には進まない。	1	業務の性質上自治体職員が行う必要がある。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	導入には進まない。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
31.1% 2.2%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置してもスケールメリットが働く余地がないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
17.8% 30.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082082	茨城県	龍ヶ崎市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2% 98.1%
案内・受付			56.8% 90.3%
電話交換			73.0% 92.9%
公用車運転	○	施設(車両)を管理している事務所の今後のあり方と合わせて、業務の対応、方向性を検討中	68.9% 88.2%
し尿収集			81.1% 97.9%
一般ごみ収集			89.2% 96.5%
学校給食(調理)			90.5% 65.9%
学校給食(運搬)			68.9% 90.7%
学校用務員事務	○	再任用制度の活用とともに、民間による業務委託について今後検討	43.2% 34.3%
水道メーター検針			81.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6% 96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1% 98.7%
在宅配食サービス			82.4% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% 99.5%
ホームページ作成・運営			73.0% 97.4%
調査・集計			78.4% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		63.1% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%		0		67.3% 46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1% 48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0% 12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0% 88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		57.1% 75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	年度で中心業務や施設整備を優先すると、収容が少な(民間のノウハウを活かしたい)	0		44.1% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0% 50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	収容が定まるような施設ではない	0		50.6% 41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	民間のノウハウや創意工夫が施設の管理運営に活かしたい	0		7.1% 13.3%
駐車場	4	3	75.0%	同等程度の施設であり、民間のノウハウや創意工夫が施設の管理運営に活かしたい	0		64.5% 38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在、年度中の施設管理業務委託を検討しており、今後検討予定。	0		22.0% 21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.9% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	1	1	100.0%		0		31.6% 27.8%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	種類の団体等による管理運営が望ましいと考えるが、現時点で地域の体制が整っていない	1	施設の貸出を中心とした施設であるため、当面は直営とする。	20.1% 21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1% 50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.9% 53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		21.5% 22.6%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																
実施済み	委託予定無し	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○			○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○			○																
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果																	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	2.7%	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化																														
実施済み	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成26年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成26年度					○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">12.2%</td><td style="text-align: center;">35.1%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	12.2%	35.1%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																								
自治体クラウド																														
単独クラウド	平成26年度					○																								
実施率(類似団体)																														
自治体クラウド	単独クラウド																													
12.2%	35.1%																													
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">20.7%</td><td style="text-align: center;">34.3%</td></tr> </table>	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%															
類型	実施予定時期																													
自治体クラウド																														
単独クラウド																														
全国																														
自治体クラウド	単独クラウド																													
20.7%	34.3%																													
検討中		検討状況																												
未実施		実施しない理由																												

(6)公共施設等総合管理計画															
策定済み	○	策定予定	策定予定時期												
【参考】	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th><th colspan="2">全国(市区町村分)</th></tr> <tr><th>策定割合</th><th>策定割合</th><th>策定割合</th><th>策定割合</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">98.6%</td><td style="text-align: center;">95.0%</td><td></td><td></td></tr> </table>	類似団体		全国(市区町村分)		策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	98.6%	95.0%				
類似団体		全国(市区町村分)													
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合												
98.6%	95.0%														

(7)地方公会計の整備															
作成済み		作成予定	○												
作成完了予定年度	平成29年度														
【参考】	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th><th colspan="2">全国(市区町村分)</th></tr> <tr><th>作成割合</th><th>作成割合</th><th>作成割合</th><th>作成割合</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">5.4%</td><td style="text-align: center;">15.0%</td><td></td><td></td></tr> </table>	類似団体		全国(市区町村分)		作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	5.4%	15.0%				
類似団体		全国(市区町村分)													
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合												
5.4%	15.0%														

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082104	茨城県	下妻市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	今後は採用しない予定	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		40.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	本庁舎により、施設等別の事業を継続中のため	0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.4%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	学校との連携を図るための運営が望ましいと考えているため	1	今後も直営により運営していく	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	1		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	1	今後も直営により運営していく	20.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	運営で運営すべき施設である	1	今後も直営により運営していく	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】						
				実施率(類似団体)	目録体クラウド	単独クラウド	全国	目録体クラウド	単独クラウド	

実施済み

実施済み	○	→	実施率	38.6%
------	---	---	-----	-------

実施予定

実施予定		→	実施率	88.2%
------	--	---	-----	-------

検討中

検討中		→	実施率	66.7%
-----	--	---	-----	-------

未実施

未実施		→	実施率	18.8%
-----	--	---	-----	-------

【参考】

実施率(類似団体)	目録体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%	
全国		
20.7%	34.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082112	茨城県	常総市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%	
案内・受付	○	H27.4.1付で市民総合相談室を設置し、相談・案内業務を実施している。室長を除き、担当者は再任用職員を採用。今後も継続していく。	46.7%	90.3%	
電話交換			63.3%	92.9%	
公用車運転			82.2%	88.2%	
し尿収集			73.3%	97.9%	
一般ごみ収集			90.0%	96.5%	
学校給食(調理)			68.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%	
学校用務員事務			22.2%	34.3%	
水道メーター検針			91.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%	
在宅配食サービス			88.9%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%	
調査・集計			83.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	乗入の施設は老朽化が顕著であり、現時点では指定管理者を導入する状況ではない。	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	8	53.3%	乗入の施設は特定の団体が利用している傾向にあり、さらに使用料も徴収していない施設もあって、指定管理者による導入が難しいため、導入していない。	0		59.5%	46.7%
プール	2	1	50.0%	乗入の施設は特定の団体が利用している傾向にあり、さらに使用料も徴収していない施設もあって、指定管理者による導入が難しいため、導入していない。	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	0	0.0%	現状においても利用者増加に繋がるがキャンセルを稼いでいる施設であり、指定管理者の導入は難しい。	0		83.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	総合運動公園にある総合体育館は指定管理者を導入しているが、公園内の管理業務は従業者に委託しており、管理体制に支障がある。導入に向けて検討中。	0		49.4%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	入居の手続きや賃貸募集等の業務は多くの個人情報を取り扱うことになるため、指定管理者の導入は難しい。	0		8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設が老朽化しているため、PR等も視野に入れた検討が必要。	0		24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設が老朽化しているため、PR等も視野に入れた検討が必要。	1	現在は直営のため自治体職員が常駐しているが、将来的には独自のサービスを展開するためにも指定管理者の導入も検討している。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	運営では維持費ばかりが膨れ上がり、利用者からの負担は大きい。早急に指定管理者を導入し、企画展やイベント等を充実させるなど検討が必要。	1	市民から詳しい説明を求められるため、知識豊富な正職員が望ましい。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	市民館の利用者は地元の団体や自治会の委員会等、市と密接な関係のある者が多いため、需要が大きい。	1	特に考えはない。以前からの体制を継続している。	26.1%	21.8%
文化会館	10	0	0.0%	小規模な施設は、地元団体や自治会など、市と密接な関係のある者が多いため需要が大きい。大規模な施設は、指定管理者の導入を検討する余地がある。	0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の老朽化が顕著であり、一般市民の利用は制限されている。指定管理者を導入するべきではない。	0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	8	2	25.0%	施設が老朽化しているため、統合・統合も視野に入れた検討が必要。	2	健康診断や予防接種等、市民の個人情報を多く扱う業務が多いため、自治体職員の常駐は必要不可欠である。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	12	92.3%	H27.4.1付で児童クラブに指定管理者を導入した。残りの1施設は検討段階に当たっていない。	1	以前からの体制を継続しているため考えはない。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.1%	2.2%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定
			策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	97.8%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成予定
			作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	10.0%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082121	茨城県	常陸太田市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備				88.5%	98.1%
案内・受付				34.6%	90.3%
電話交換				55.1%	92.9%
公用車運転				79.5%	88.2%
し尿収集				74.4%	97.9%
一般ごみ収集				92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託の予定なし		73.1%	65.9%
学校給食(運搬)				88.5%	90.7%
学校用務員事務				24.4%	34.3%
水道メーター検針				92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等				94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣				67.9%	98.7%
在宅配食サービス				84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営				82.1%	97.4%
調査・集計				80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしていく。	2	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしていく。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしていく。	1	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしていく。	41.2%	46.7%
プール	3	1	33.3%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしていく。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	7	7	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	45	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしていく。	0		21.8%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしていく。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしていく。	1	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしていく。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしていく。	0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしていく。	15	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしていく。	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしていく。	1	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしていく。	46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしていく。	0		53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	13	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者制度を導入した場合の効果を検証し、指定管理者制度導入の判断をしていく。	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象部局	対象業務	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	42.3%	5.1%
				「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】		全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%	
				BPRの手法を用いた業務分析			
				取組状況		→	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】					
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド							目録体クラウド	
			単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○	単独クラウド	
実施予定		→	類型	実施予定時期						11.5%	32.1%
			自治体クラウド							全国	
			単独クラウド							目録体クラウド	単独クラウド
検討中		→	検討状況							20.7%	34.3%
未実施		→	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
96.2%		95.0%			

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
3.8%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082147	茨城県	高萩市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			97.0%
本庁舎の夜間警備			85.1%
案内・受付			31.3%
電話交換			43.3%
公用車運転			79.1%
し尿収集			68.7%
一般ごみ収集			83.6%
学校給食(調理)	○	しぼらは現状の体制を維持	59.7%
学校給食(運搬)			80.6%
学校用務員事務			23.9%
水道メーター検針			97.0%
道路維持補修・清掃等			92.5%
ホームヘルパー派遣			68.7%
在宅配食サービス			85.1%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%
ホームページ作成・運営			77.6%
調査・集計			79.1%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため。	0		35.2%
競技場 (野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため。	0		40.4%
プール	0	0			0		54.1%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため。	0		0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため。	0		66.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストの増加が見込まれるため、試験的に管理事務の一部を外部委託している。	0		7.5%
駐車場	4	0	0.0%	月極又はコイン式の駐車場であり、指定管理者を導入するメリットが見込めないため。	0		18.8%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	費用については、国庫で十分に賄える規模であるため、民間については、民間施設が売れているため、導入にそぞわがない。	0		16.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため。	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	11.7%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため。	0		27.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため。	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	20.7%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため。	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	48.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	長期的な視点で運営による管理運営がよいと考えられているため。	0		46.1%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	子どもが利用する施設であり、継続的な支援が必要となるため、支援費のスキル向上等を図らなければならない。指定管理者制度の導入については、十分に検討しなければならないと考えられている。	0		15.0%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	4.5%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成21年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.2%	95.0%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済み	○	策定予定時期
策定予定		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備		
作成済み	○	作成完了予定年度
作成予定		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.4%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082155	茨城県	北茨城市	都市 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%
本庁舎の夜間警備			85.1%
案内・受付			31.3%
電話交換			43.3%
公用車運転			79.1%
し尿収集			68.7%
一般ごみ収集			83.6%
学校給食(調理)	○	老朽化により、業務を委託するには施設の大規模な更新が必要不可欠である。今後、施設の更新と合わせて業務委託について検討する。	59.7%
学校給食(運搬)			80.6%
学校用務員事務	○	現在専任職員を置いて業務に当たっているが、退職後不補充の方針を遵守し、全員が定年を迎えるまでは、臨時職員で対応するものとして、その後業務委託について検討する。	23.9%
水道メーター検針			97.0%
道路維持補修・清掃等			92.5%
ホームヘルパー派遣			68.7%
在宅配食サービス			85.1%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%
ホームページ作成・運営			77.6%
調査・集計			79.1%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	制度導入により、使用料の増加等が懸念されるため。	1	現時点で指定管理者を導入しておらず、施設の管理・運営上自治体職員の常駐が必要	35.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	制度導入により、使用料の増加等が懸念されるため。	1	現時点で指定管理者を導入しておらず、施設の管理・運営上自治体職員の常駐が必要	40.4%
プール	2	0	0.0%	温水プールの設置ではないため、開設期間が短く、制度導入によってコスト増加が懸念される。	2	現時点で指定管理者を導入しておらず、施設の管理・運営上自治体職員の常駐が必要	54.1%
海水浴場	1	0	0.0%	市の海水浴場は、駐車場を無料で見せ、利用料を徴収するよう業務はいたるため、制度導入は不要と考える。	0		0.0%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		88.9%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.1%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%
公営住宅	11	0	0.0%	制度導入の際には、全戸数一括で管理してもらう必要があるが、一括で管理できる事業が市内にないため、導入は難しいと考える。	0		7.5%
駐車場	3	0	0.0%	制度導入による、市民の利用性を確保していく必要がある。	0		18.8%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	制度導入によって、利用料の増加等が懸念される。	1	現時点で指定管理者を導入しておらず、施設の管理・運営上自治体職員の常駐が必要	16.7%
図書館	1	0	0.0%	運営によって市民の意見等を直接行届に反映でき、意欲の高い人材を確保することができ、制度導入によって、学校や図書館との緊密な連携が図れる可能性がある。	1	現時点で指定管理者を導入しておらず、施設の管理・運営上自治体職員の常駐が必要	11.7%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	2	100.0%		0		27.1%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	公民館は社会教育施設として運営する事業を行うこととされており、また、管理する職員は市の教育委員会が任命することとなっているため、制度の導入はできない。	0		20.7%
文化会館	0	0			0		48.4%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		46.1%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	今後の利用状況をふまえ、制度導入を検討する。	0		15.0%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
		→ 予定時期
BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況		→ 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化					
実施済み	○	実施時期	住基	税	国保
		平成26年度	○	○	○
実施予定		実施時期	住基	税	国保
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
99.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.4%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082163	茨城県	笠間市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計	○	国勢調査等の大規模調査の際には、委託を検討する。	80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	5	31.3%	施設規模が小規模であり、かつ無料で貸し出しを行っている施設であるため、指定管理者にはなじまないと考えられているため。	0		41.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.1%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理ではないが、業務を民間業者に委託している。	0		21.8%	13.3%
駐車場	9	3	33.3%	導入を検討したが、条件に合う業者がいなかった。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	図書サービスは継続と継続性が求められるサービスであり、指定管理者の導入には適していないため。	3		10.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	3	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	公民館事業においては、市民に生涯学習の機会を提供することが本来の目的であり、指定管理者の導入については、長期的な視点から必ずしも住民サービスの向上に繋がらないことが懸念される。	3		19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコストが削減される	0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成33年度
------	------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○			○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>42.3%</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	42.3%	5.1%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○		○			○																									
類似団体																																
実施率	委託率																															
42.3%	5.1%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成23年度</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082171	茨城県	取手市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務	○	現在のところ、直営を継続する方針である。	42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計	○	現在のところ、直営を継続する方針である。	84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	現時点では導入の予定がないため。	1	業務内容等を勘案し、現在のところ直営で管理し、職員が常駐すべき施設と考える。	64.8%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	9	1	11.1%	現時点では導入の予定がないため。	1	業務内容等を勘案し、現在のところ直営で管理し、職員が常駐すべき施設と考える。	64.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	6	2	33.3%	現時点では導入の予定がないため。	1	業務内容等を勘案し、現在のところ直営で管理し、職員が常駐すべき施設と考える。	58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		65.5%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	現時点では導入の予定がないため。	0		24.6%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	現時点では導入の予定がないため。	0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	現時点では導入の予定がないため。	3	子供たちの読書推進や地域資料の収集、保存といった業務は、図書館の重要な任務であるが、そのためには学校及び地域の組織や人との長期間にわたる継続した関係の構築と、それを担う人材の育成が重要であると考える。	31.4%	17.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現時点では導入の予定がないため。	1	業務内容等を勘案し、現在のところ直営で管理し、職員が常駐すべき施設と考える。	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	現時点では導入の予定がないため。	13	業務内容等を勘案し、現在のところ直営で管理し、職員が常駐すべき施設と考える。	29.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現時点では導入の予定がないため。	1	業務内容等を勘案し、現在のところ直営で管理し、職員が常駐すべき施設と考える。	29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		1	ふれあいの郷と連携して事業を推進するため。	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	現時点では導入の予定がないため。	1	保健センターについては、庁内の関係各課との連携調整のみならず、医療機関、県機関との不定期な連携が必要であり、直営で管理運営し、職員が常駐すべき施設であると考える。	60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	現時点では導入の予定がないため。	15	放課後子どもクラブ事業は、単独施設ではなく学校施設を利用しているため、直営で職員を常駐させている。適応指導教室は、業務内容等を勘案し、直営で管理し、職員が常駐すべき施設と考える。	19.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○	○		○

【参考】類似団体 実施率 47.4% 委託率 10.5%
全国(市区町村分) 実施率 23.5% 委託率 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定		検討中		未実施	
------	---	------	--	-----	--	-----	--

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	23.7%

【参考】全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
94.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.9%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082198	茨城県	牛久市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	非常勤職員に移行。常勤職員は現在1名のみ。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	施設管理・運営については一部業務委託をしております。民間のノウハウの導入やコスト削減が図られています。	1	63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設管理・運営については一部業務委託をしております。民間のノウハウの導入やコスト削減が図られています。	0	67.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設の利用、維持管理については専任の業務委託契約をしております。民間のノウハウの活用やコスト削減も進められています。	0	67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	50.8%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	専任で管理すべき施設のため	0	7.1%	13.3%
駐車場	17	17	100.0%		0	64.5%	38.5%
大規模園、斎場等	0	0			0	22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との連携等、その他、施設の運用に関しては現在のところ直営が安当と判断している。	1	18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との連携等、その他、施設の運用に関しては現在のところ直営が安当と判断している。	6	20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0	67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在は研修所としての利用はせず、文化財としての活用を検討している。	0	42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	47.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との連携等、その他、施設の運用に関しては現在のところ直営が安当と判断している。	1	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	今後外部委託も検討していく	8	21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与や旅費、財務会計等の業務はシステム化が図られており、現状では業務の集約化の必要性はないと考える。

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
					自治体クラウド							12.2%	35.1%
					単独クラウド							20.7%	34.3%

検討状況

自治体クラウドでのシステムの共有化による導入・運用コストの削減効果やデータセンターを自然災害の少ない地域に設置することによる防災性の向上を期待できるが、近隣市町村との調整やシステムの移行など課題の整理等十分な検討が必要である。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082201	茨城県	つくば市	施行時特例市

(1)民間委託

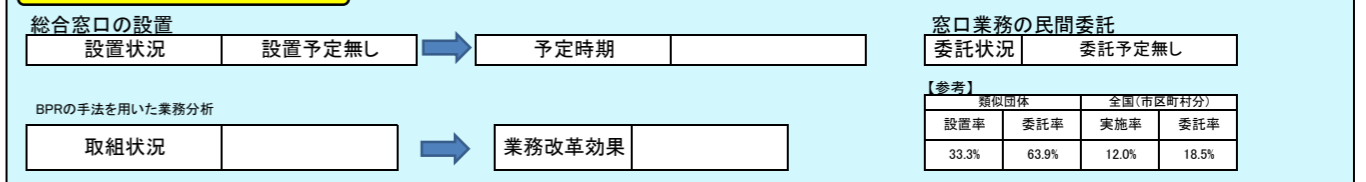
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も今まで同様、正職員と臨時職員で対応。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

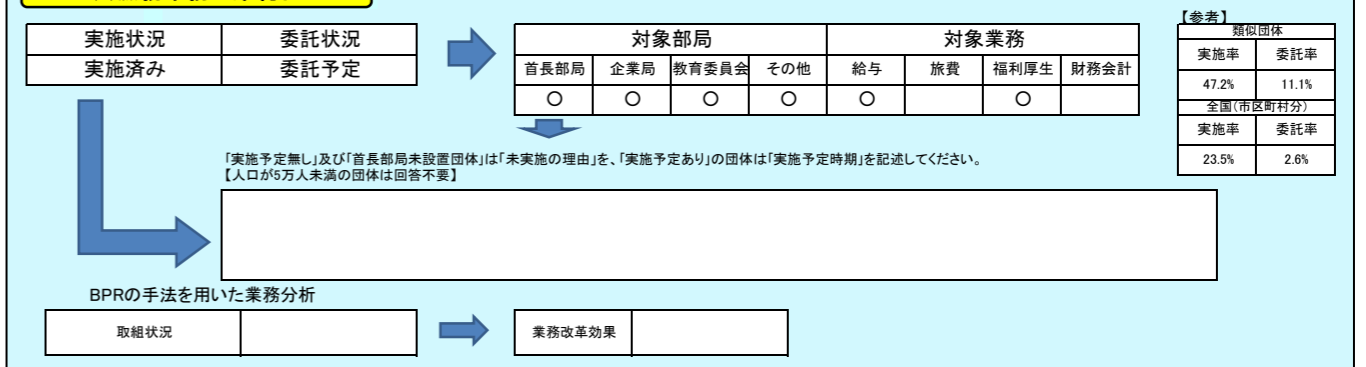
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	前年度指定管理者の選定を行ったが、議決において指定管理者の指定に関する議案が採決されなかったため未導入である。	0		46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	6	20.7%	前年度指定管理者の選定を行ったが、議決において指定管理者の指定に関する議案が採決されなかったため未導入である。	0		53.8%	46.7%
プール	3	2	66.7%	前年度指定管理者の選定を行ったが、議決において指定管理者の指定に関する議案が採決されなかったため未導入である。	0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	0	0.0%	建築物の老朽化による改修工事が終了後に指定管理者制度導入を検討予定	2	施設改修後の運営方法検討時までは現状とし、運営方法検討時に職員の配置についても改めて検討する。	83.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	建築物の老朽化による改修工事が終了後に指定管理者制度導入を検討予定	2	施設改修後の運営方法検討時までは現状とし、運営方法検討時に職員の配置についても改めて検討する。	73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	前年度指定管理者の選定を行ったが、議決において指定管理者の指定に関する議案が採決されなかったため未導入である。	0		47.3%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	個人番号制度の導入が求められるシステムの構築等→準備が整わず、指定管理者制度導入の検討を進めている。	0		28.5%	13.3%
駐車場	10	0	0.0%	駐車場の老朽化による改修工事が完了し、暫定的に指定管理者の導入を検討している。	0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	状況との関係にない、別の高い収益サービスが求められるため	1	導入時期未定	26.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	前年度から図書館の閉館日や閉館時刻の短縮について、検討を進めるとともに、運営費は一部委託、指定管理者等について調査研究しているところである。	1	図書館が1館しかなく老朽化が進んでいることや、県との複合施設であるため施設全体で将来的な検討が必要である。	19.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	5	0	0.0%	専門性の高い施設のため専門的な知識が必要であり、また、指定管理者制度では限定的な業務の委託が可能であるため、地域が広く、専門的な知識が必要なことから、入職員の確保が難しいと判断している。	4	本来的には文化財としての展示品・収蔵品を適切に扱え、展示内容等の解説ができる学芸員の常駐が必要であるが、人材・人員と費用の不足から経験を積んだ臨時職員が常駐し、総務管理や清掃等を部分委託している。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	23	2	8.7%	指定管理者制度の導入を検討していない。	20	当該施設(地域交流センター、市民ホール)は老朽化による施設機能の変化や修繕料の増加を考慮すると、多大な運営コストがかかることが予想され、指定管理者による運営にはなじまないと考えられる。	15.5%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		83.3%	51.9%
宿舎所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	10	0	0.0%	老人福祉センターと福祉支援センターの複合施設になっており、施設管理の確保から、指定管理者制度での対応は難しいと判断している。	10	一部施設では検討しているが、老人福祉センターと福祉支援センターとが複合施設で施設管理が複雑であること、市民の健康の保持・増進のための施設であることから、自治体職員の常駐は適切と考えられる。	69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	18	1	5.6%	児童の健全育成事業や、子育て支援の交流事業は、地域に重要な事業として、当初から直営で実施してきたためである。	17	児童の健全育成に資する重要な施設であるため。	42.0%	22.6%

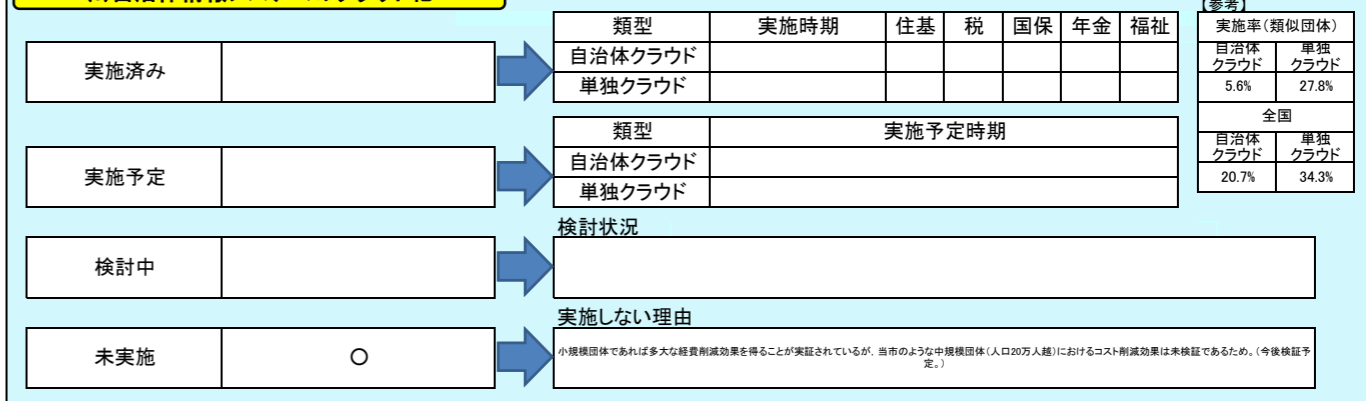
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



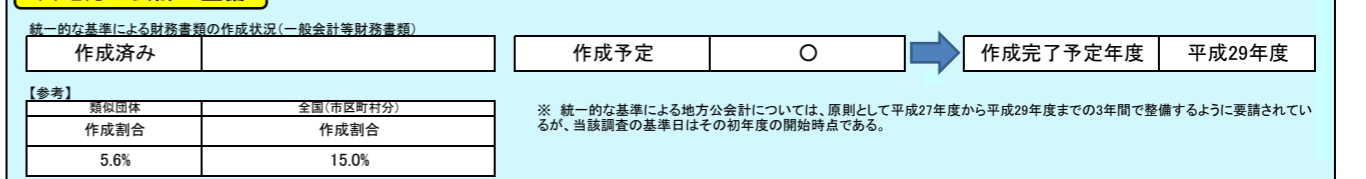
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082210	茨城県	ひたちなか市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.1%
案内・受付			84.6%	90.3%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転			84.6%	88.2%
し尿収集			76.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	安全安心な学校給食の提供のため、今後も需要により対応する。	76.9%	65.9%
学校給食(運搬)			84.6%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			84.6%	98.7%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		47.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		49.6%	46.7%
プール	4	4	100.0%		0		72.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		37.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		30.4%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、運営コストが増加すると考えられるため。	0		8.1%	13.3%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットがないため。	0		56.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.7%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	需要により運営すべき施設であり、指定管理者制度導入の予定がないため。	3	他市町村の公立図書館や協力団体との連携、職員の専門性の継続的な確保等が必要であることから、直営により運営する方針である。	24.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		24.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		28.5%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		42.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.6%
福祉・保健センター	12	12	100.0%		0		69.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設が小規模で、指定管理者制度導入のメリットがないため。	1	業務を切り離すことができないため。	36.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
46.2%	38.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行の体制で支障は生じておらず、庶務業務の集約化による効果も明らかでないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】					
					実施率(類似団体)	目録体クラウド	単独クラウド	全国	目録体クラウド	単独クラウド

実施済み

○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定

	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

	→	検討状況

未実施

	→	実施しない理由

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082228	茨城県	鹿嶋市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	施設所有者に決定した生活様式に合わせたサービスが必要のため、直営で運営すべき施設である。	0		8.9%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設管理、清掃業務など、独自の業務委託を一部して管理運営するための環境整備が必要のため、直営・直営管理することとしています。	1	業務の特種性が高く住民情報を扱うことから非常勤職員を常駐させています。	24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	図書資料を本館内に確保・保管するため直営管理することとしています。	2	市の教育政策の一環として、市内各小学校への学校図書館の設置並びに図書室の配置を行い、中央図書館と連携した図書館運営を行うため、常駐配置しています。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	市民活動の拠点として当館は市の直営管理することとしています。	11	市民活動の拠点として公民館位置付けていることから、職員を常駐で配置しています。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	市民の健康づくりの拠点として、また、利用者への影響を考慮し、直営で管理すべきとしています。	2	市民の健康づくりの拠点として、また、利用者への影響を考慮し、自治体職員を常駐すべきとしています。	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	12	0	0.0%	業務委託を主体に運営すべき施設として整備しています。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

勤怠管理、時間外入力について勤務管理システムを導入し、各部署における庶務事務の軽減を図っています。現時点で、円滑に運用できていることから、新たに庶務業務の集約化のための組織を設置する予定はありません。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成22年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082236	茨城県	潮来市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
		97.0%	99.6%		
本庁舎の清掃		85.1%	98.1%		
本庁舎の夜間警備		31.3%	90.3%		
案内・受付		43.3%	92.9%		
電話交換		79.1%	88.2%		
公用車運転		68.7%	97.9%		
し尿収集		83.6%	96.5%		
一般ごみ収集		59.7%	65.9%		
学校給食(調理)		80.6%	90.7%		
学校給食(運搬)		23.9%	34.3%		
学校用務員事務		97.0%	99.4%		
水道メーター検針		92.5%	96.4%		
道路維持補修・清掃等		68.7%	98.7%		
ホームヘルパー派遣		85.1%	99.9%		
在宅配食サービス		98.5%	99.5%		
情報処理・庁内情報システム維持		77.6%	97.4%		
ホームページ作成・運営		79.1%	95.8%		
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	職員が配置されている地域は限られた数に留まっているため。	0
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	現状での対応で可成りであるため。	0
プール	2	2	100.0%		0
海水浴場	0	0			0
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0
キャンプ場等	0	0			0
産業情報提供施設	0	0			0
展示場施設、見本市施設	0	0			0
開放型研究施設等	0	0			0
大規模公園	0	0			0
公営住宅	14	0	0.0%	入居者の要件や決定を行っているため。	0
駐車場	5	1	20.0%	基本的に駐車料金が無料であるため。	0
大規模公園、斎場等	0	0			0
図書館	1	1	100.0%		0
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0
公民館、市民会館	6	0	0.0%	各公民館とも地域運営を行っているため。	1
文化会館	0	0			0
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0
特別養護老人ホーム	0	0			0
介護支援センター	3	3	100.0%		0
福祉・保健センター	2	1	50.0%	住民票等の発行業務を行っており、市民サービス上の観点からも職員の常駐が必要と判断したため。	1
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	事業者に見直しをしたところ運営の方が実況で事業継続ができたため。	0

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	4.5%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成24年度	○ ○ ○ ○ ○
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 99.2% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%					

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		→	作成予定	○	→
				作成完了予定年度	平成29年度
※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					
作成割合		作成割合			
10.4%		15.0%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082244	茨城県	守谷市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	正職員の退職後、再任用、非常勤職員等に切り替えているが、コスト減が見込める場合は、委託を検討する。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設が小規模であることに加え、公園や児童館内の野球場で、正式な運動施設としての要件を満たしていないため。	0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.6%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少なく、施設の維持管理費用がかかっているため、平成29年度から一部業務について民間委託を検討。	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	5	4	80.0%	指定管理者を導入していない公民館は小規模な地区公民館であり、地域住民自らが運営を担っているため。	0		20.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設管理や運営目的を考慮すると、現行の運営制度を維持した方がよい。	1	関係業務のほか地域に密着した住民への行政サービス提供の場として、様々な業務を行っているため。	67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	国民健康保険や介護保険等の専門的な連携が必要のため。	1	保健センターは庁内の他部門や医療機関との連携が必要のため。	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	既に民間委託を実施している。	0		21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】類似団体
実施率 委託率
28.4% 2.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	実施時期		実施予定時期						
		自治体クラウド	単独クラウド	住基	税	国保	年金	福祉		
実施済み	○	自治体クラウド	単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	○
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド							
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
12.2% 35.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
作成割合 作成割合
5.4% 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082252	茨城県	常陸大宮市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	1	14.3%	専任導入施設は高校の体育館であり、指定管理者制度導入の予定がないため。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	38	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれる施設であるため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営での施設利用状況が好調であること、平等な学習機会の提供や公共性の確保(選書等)を重視したこと等の理由による	1		13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	4	0	0.0%	民俗資料館などあり、専門職員の配置による運営が妥当であると判断したため	3		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	公民館のあり方に関する検討を行っているため施設内に、生涯学習に関する部署を配置しているため	5		20.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設内に、支所または保健師所属部署等を配置しているため	2		48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										20.2%	0.0%
										全国(市区町村分)	委託率
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									23.5%	37.0%
実施予定	平成26年度	実施予定時期								
		類型								
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	策定割合		全国(市区町村分)		
100.0%	100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体	作成割合		全国(市区町村分)		
17.6%	17.6%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082261	茨城県	那珂市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	2	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	41.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	49.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	ほかから受託している	0		21.8%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	一時貸付のため、直営	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	一部導入決定	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○			○	実施率	委託率
										42.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									11.5%	32.1%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
96.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
3.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082279	茨城県	筑西市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%	
案内・受付			100.0%	90.3%	
電話交換			100.0%	92.9%	
公用車運転			100.0%	88.2%	
し尿収集			75.0%	97.9%	
一般ごみ収集			75.0%	96.5%	
学校給食(調理)			75.0%	65.9%	
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%	
学校用務員事務	○	費用対効果を考慮したうえで直営としており、現時点での民間委託は考えていない。	0.0%	34.3%	
水道メーター検針			100.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%	
調査・集計			100.0%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								【参考】	
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	8	0	0.0%	平成30年度から指定管理者制度を導入予定である。	1	施設利用者の受付業務や金銭管理、各団体間の調整等のため自治体職員を常駐させている。	53.3%	38.6%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	平成30年度から指定管理者制度を導入予定である。	0		53.4%	46.7%	
プール	0	0			0		90.0%	48.5%	
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%	
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		83.3%	88.2%	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		78.6%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0		82.4%	58.6%	
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%	
大規模公園	1	0	0.0%	無料開放施設であることから、指定管理者による保守管理や、サービスの向上を図ることが難しいため。	0		50.0%	41.6%	
公営住宅	25	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	0		19.0%	13.3%	
駐車場	8	5	62.5%	庁舎移転後の駐車確保状況を踏まえ、導入を検討している。	0		15.2%	38.5%	
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%	
図書館	4	4	100.0%		1		18.2%	17.4%	
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	2	1	50.0%	導入の可否を含めて総合的に検討を進めている。	1	美術館の企画・開催や所蔵品の維持管理等のため、専門的知識を有する学芸員を常駐させている。	50.0%	27.8%	
公民館、市民会館	15	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	5	各地域の公民館と連携を図るため、地域の核となる公民館に自治体職員を常駐させている。	0.0%	21.8%	
文化会館	1	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	1	生涯学習センター事業の企画・実施や、公民館との連携を図るため自治体職員を常駐させている。	60.0%	51.9%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		80.0%	50.6%	
福祉・保健センター	8	4	50.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	0		22.2%	53.4%	
児童クラブ、児童館等	0	0			0		69.7%	22.6%	

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	25.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化					
実施状況	委託状況	→		対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
現組織において、総務担当部署が当該事務に相当する業務を行っており、庶務業務の集約化による効果が見込めないため。					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		○	実施しない理由						
			平成27年度に次期システム計画策定を実施し、コスト、運用性、継続性、更新時の制約、処理性能、セキュリティ、拡張性、連携性、国の動向等の分野で検討を行った。その結果、筑西市として望ましい構築形態は「オンプレミス型」と決定し、平成28年12月に住民情報システムの更新を実施した。平成34年のシステム更新に向けて、クラウド化を含めた次期システム計画策定を実施し、構築体系について検討していく。						

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
	25.0%		
		20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082287	茨城県	坂東市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%
案内・受付			52.9%	90.3%
電話交換			52.9%	92.9%
公用車運転			82.4%	88.2%
し尿収集			41.2%	97.9%
一般ごみ収集			88.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.2%	65.9%
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%
学校用務員事務	○	費用対効果を考慮したうえで直営としており、現時点での民間委託は考えていない	23.5%	34.3%
水道メーター検針			100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%
調査・集計			70.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	導入理由に変更がなかったため	1	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	50.5%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	13	0	0.0%	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	0		60.8%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		60.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.2%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		40.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		31.0%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		26.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	1	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	13.3%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	導入理由に変更がなかったため	2	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	10.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	導入理由に変更がなかったため	1	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	導入理由に変更がなかったため	2	社会教育施設である公民館の役割や意義を踏まえ直営で実施している	22.2%	21.8%
文化会館	0	0			0		41.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		対象施設無し	74.7%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	導入理由に変更がなかったため	2	未導入施設は保健センター(2ヵ所)であり、施設の性格上、市が直営で運営すべき施設である	25.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	導入理由に変更がなかったため	1	細やかな対応が出来なくなる懸念がある	17.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○			

【参考】類似団体

実施率	委託率
23.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成29年7月1日

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	41.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	検討中	未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
11.8%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082295	茨城県	稲敷市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	定年退職に伴う用務員の補充は行わない。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	公共施設等総合管理計画と併せて検討する。	1	利用者が多い施設におけるトラブルや苦情対応など住民サービスの向上のため常駐させている。今後公共施設等総合管理計画と併せて検討する。	31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	公共施設等総合管理計画と併せて検討する。	1	各種団体との利用調整のため	42.6%	46.7%
プール	0	0			0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉等)	0	0			0		85.4%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	10	0	0.0%	公共施設等総合管理計画と併せて検討する。	1	利用者が多い施設におけるトラブルや苦情対応など住民サービスの向上のため常駐させている。今後公共施設等総合管理計画と併せて検討する。	26.3%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	施設更新の遅いものも多く、制度導入のメリットよりも経費上の課題が多い。(住所者用電)	0		4.3%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経費上の課題の整理が進んでいない。	1	市民サービスの向上に資するため、図書館司書の資格を持った職員を配置している。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経費上の課題の整理が進んでいない。	1	市民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持った職員を配置している。また、歴史民俗資料館なので、地域についての知識を持った職員を配置している。	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経費上の課題の整理が進んでいない。	3	社会教育団体との調整のため配置している。今後公共施設等総合管理計画と併せて検討する。	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	施設は平成28年度中に竣工、制度導入。施設については、社会福祉協議会と施設を併用する関係で制度導入が困難な施設がある。	2	施設を管理運営している所管課事務局が施設内にある。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経費上の課題の整理が進んでいない。今後学校再編整備計画等と併せて検討する。	8	指定管理者制度の導入を考えていないため、非常勤職員等で対応している。	21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○	○	○	○

【参考】類似団体
実施率 委託率
16.7% 3.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【参考】類似団体
実施率 委託率
16.7% 3.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082309	茨城県	かすみがうら市	都市 I - 0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	今後、費用対効果を見据え計画的に検討する。	83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しい	0		31.9%	38.6%
競技場 (野球場、子ニスコート等)	4	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しい	0		42.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しい	0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	0	0			0		4.3%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	施設規模が小さく導入のメリットを期待することが難しい	1	専門知識を有する職員が市民と密接に関わり事業展開している。	18.8%	17.4%
博物館 (美術館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	社会教育施設としての事業展開を図っているため現行の運用が望ましいと考える。	1	歴史博物館が未導入 社会教育施設として地域団体に密着したイベント、講演会等充実した事業展開がされており現行のままで望ましい	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館活動を通じた地域コミュニティの発展に資する事業を展開しているところであり、現時点では制度移行できるメリットは少ない	2	単なる貸館としての機能だけではなく地域と連携したコミュニティ事業を展開しており、事業の観点としても配置が妥当と考える	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設が小規模であり、かつ老朽化していることから制度利用のメリットが期待できない。	1	宿泊できる機能を有することから利用者の管理が必要であり非常勤職員により対応を図っているところである。	44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0			75.0%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	福祉系、福祉公民館、児童福祉施設等を併用する複合施設であるが、関係団体と一定の連携を図ることが難しい	2	施設利用を含めての直接住民向けの事業展開を図っているため指定管理制度等が適さない。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設規模が小さいことや、複合施設となっており制度導入が難しい	3	施設の利用管理のみならず事業展開を行う拠点としているため職員の配置を行っている。	21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
16.7% 3.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	平成26年度		

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082317	茨城県	桜川市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務員については行(二)の職員を配置してきたが、退職者は臨時職員で対応している。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
						施設の種類	考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	導入前の経費負担が大きい。	2	体育館を中心にテニスコート、サッカー場、野球場等を一体的に併設しているため、課を常駐させて、施設予約、料金回収、施設管理等を一環して実施している。	35.2%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	導入前の経費負担が大きい。	3	体育館を中心にテニスコート、サッカー場、野球場等を一体的に併設しているため、課を常駐させて、施設予約、料金回収、施設管理等を一環して実施している。	40.4%	46.7%	
プール	1	0	0.0%	導入前の経費負担が大きい。	1	体育館を中心にテニスコート、サッカー場、野球場、プール等を一体的に併設しているため、課を常駐させて、施設予約、料金回収、施設管理等を一環して実施している。	54.1%	48.5%	
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%	
キャンプ場等	2	0	0.0%	維持管理経費の増大が懸念される。	1	施設の老朽化に伴い、1施設は利用目的変更で検討中、1施設については利用率も高く、利用者への対応もためためなためとしている。	66.7%	58.6%	
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%	
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%	
公営住宅	17	0	0.0%	導入することによってコスト増が見込まれる。	0		7.5%	13.3%	
駐車場	5	0	0.0%	料金設定も兼ねて検討中である。	0		18.8%	38.5%	
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく応募が見込めない。	1	同一敷地内に公民館、歴史館が併設されていることで、少人数で運営管理を行うことができる。	11.7%	17.4%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	規模が小さく応募が見込めない。	0		27.1%	27.8%	
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入前の経費負担が大きい。	5	施設の老朽化が激しく将来的には施設の統合を模索している。新しい施設は地域コミュニティの中心施設でもあり、現状のまま運営で管理していく予定。	20.7%	21.8%	
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%	
福祉・保健センター	4	2	50.0%	職員の維持管理で足りていない。	0		46.1%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	子どもを預かる施設であり運営で考えられている。	11	学童クラブについては、子供を預かる施設であり、一般職非常勤職員で運営しており、現状のままである予定。	15.0%	22.6%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		10.4%	16.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										23.9%	4.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									22.4%	35.8%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
99.2%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
10.4%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082325	茨城県	神栖市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%
案内・受付			52.9%	90.3%
電話交換			52.9%	92.9%
公用車運転			82.4%	88.2%
し尿収集			41.2%	97.9%
一般ごみ収集			88.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.2%	65.9%
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も引き続き、専任職員及び臨時職員で対応の予定	23.5%	34.3%
水道メーター検針			100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%
調査・集計			70.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		50.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	25	100.0%		0		60.8%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		60.0%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	短期間の運営となるため、運営(委託等)での対応が望ましいと考えている。	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.2%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		40.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	5	0	0.0%	サービス向上が望まれない、また施設管理に資金を要する必要があることから、運営(委託等)で運営すべき施設であると考えている。	0		31.0%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	公営住宅の制度上、指定管理者へ委託できる業務の範囲が限られているため、財政効果が十分に発揮されないと考えている。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者が少額になり効果が低いため、運営(委託等)で運営すべき施設であると考えている。	0		26.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		13.3%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	県議会において決定となったため。	2	資料の選択・登録、学校や他機関との連携など、中長期的な展望に立った事業を継続的、発展的に行う必要がある。このためには自治体職員が事業展開し、運営ノウハウを継承する必要がある。	10.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	資料の収集・保存、歴史研究等という役割を担って、導入のメリット・デメリットを精査して、現在のところ運営と考えている。	1	資料館の運営のためには専門職(学芸員)の配置が必要と考える。	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	社会教育の推進のためには必要、運営が適正と考えている。導入のメリット・デメリットを精査して精査している。	4	市民サービスの維持・向上のため自治体職員の常駐が必要と考える。	22.2%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		41.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		対象施設無し	74.7%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	6	2	33.3%		3	市民サービスの維持・向上のためには自治体職員の常駐が必要と考える。	25.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	42	7	16.7%		0		17.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施済み	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	23.5%	0.0%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
							実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み	○	○	○	○	○	○	11.8%	41.2%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定

実施予定	実施時期
○	平成22年度

検討中

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
11.8%	11.8%	15.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082333	茨城県	行方市	都市I-O

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分) 実施率
本庁舎の清掃			98.1%
本庁舎の夜間警備			83.3%
案内・受付			18.5%
電話交換			38.9%
公用車運転			79.6%
し尿収集			74.1%
一般ごみ収集			88.9%
学校給食(調理)			75.9%
学校給食(運搬)			92.6%
学校用務員事務	○	今後も従行通り	13.0%
水道メーター検針			96.3%
道路維持補修・清掃等			83.3%
ホームヘルパー派遣			74.1%
在宅配食サービス			88.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%
ホームページ作成・運営			74.1%
調査・集計			79.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分) 実施率
体育館	3	0	0.0%	これまで実施の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や従属施設により導入を図る。	2	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理制度導入を推進する。	31.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	これまで実施の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や従属施設により導入を図る。	2	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理制度導入を推進する。	42.6%
プール	1	0	0.0%	これまで実施の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や従属施設により導入を図る。	1	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理制度導入を推進する。	42.2%
海水浴場	0	0			0		28.6%
宿泊休業施設 (ホテル、研修会等)	0	0			0		85.4%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		83.5%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	3	1	33.3%	これまで実施の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や従属施設により導入を図る。	0		26.3%
公営住宅	8	0	0.0%	これまで実施の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、効率化を図る。	0		4.3%
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さく無料駐車場であるため必要が見込めない施設である。	0		24.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.3%
図書館	1	0	0.0%	これまで実施の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や従属施設により導入を図る。	1	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理制度導入を推進する。	18.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.3%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	これまで実施の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や従属施設により導入を図る。	3	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理制度導入を推進する。	17.1%
文化会館	1	0	0.0%	これまで実施の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や従属施設により導入を図る。	0		34.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%
介護支援センター	0	0			0		65.2%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	これまで実施の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や従属施設により導入を図る。	3	専門職が常駐すべき施設である。	49.3%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	これまで実施の協議がなかったが、今後は、公共施設等総合管理計画の策定プログラムに基づき、組織・職員体制を含む管理運営のあり方等について議論し、機能統合や従属施設により導入を図る。	0		21.7%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果	

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	16.7%	3.7%
BPRの手法を用いた業務分析				実施率	委託率
取組状況				23.5%	2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
実施予定		自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド 14.8%
検討中		単独クラウド							単独クラウド 42.6%
未実施		実施予定時期							全国
		検討状況							自治体クラウド 20.7%
		実施しない理由							単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	5.6%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082341	茨城県	鉾田市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	専任職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費の削減がされているため導入効果が期待できない。	2	常駐職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	専任職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費の削減がされているため導入効果が期待できない。	3	常駐職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	42.6%	46.7%
プール	0	0			0		42.2%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	海水浴シーズンの短期間の運営となるため、直営(委託等)での対応が望ましいと考える。	1	海水浴シーズンの短期間の運営となるため、直営(委託等)での対応が望ましいと考える。	28.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	臨時職員での対応により、運営経費を削減しているため、効果が期待できない。	1	臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、導入効果が期待できない。	0		4.3%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	企業としての事業収益が長年に亘り、運営を全体的に継続して事業を実施することが重要で、契約期間が長い場合、その確保が難しい。	1	正規職員他、臨時・非常勤職員を常駐させ運営費の削減に努めているが、その他にも運営費削減につながる方法があれば検討したい。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	社会教育活動は、事業収益を生まない事業と考える。非常勤・臨時職員での対応により、運営経費の削減がされているため導入効果が期待できない。	3	正規職員他、臨時・非常勤職員を常駐させ運営費の削減に努めているが、その他にも運営費削減につながる方法があれば検討したい。	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	兼用施設は保健センター(3ヵ所)であり、施設の種類上、市が運営で運営すべき施設である。	3	施設の種類上、市が運営で運営すべき施設である。	49.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定なし
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082350	茨城県	つくばみらい市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務			23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	建物の立地や施設の整備が十分ではないため	1	住民サービスの向上と行政コストの削減	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	建物の立地や施設の整備が十分ではないため	0		40.4%	46.7%
プール	0	0			0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	住宅に隣接する低所得者対策とする施設であり、居住施設が少ないため	0		7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	3	2	66.7%	現在、担当課で検討中	1	図書館は、図書利用を促進を図る目的を持っており、その目的に沿って最大限の効果・効率を実現するための管理方法及び管理運営の条件を検討する必要がある。	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の中からの転送等であり、歴史に詳しい職員を配置したことによる	1	住民サービス向上のため、資料の適切な保存・収集・展示を行うとともに、来館者へ解説を行うなど施設の有効活用をはかるため。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	設備が十分でないため	2	住民サービスの向上と行政コストの削減のほか、公民館は、単なる貸室のみの施設ではなく、公民館事業としての取り組みを行っているため、導入に向けた検討はありません。	20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設に担当課があり、そこで事業もしているため。	2	保健センター内には、シルバー人材センターや社会福祉協議会等も入っているため、市が統一して管理している。	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	民間委託で行っている	0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	4.5%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与業務においてシステムを導入したばかりであり今のところ設置予定は無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)

類似団体		全国(市区町村分)	
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率
22.4%	35.8%		
20.7%	34.3%		

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.4%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082368	茨城県	小美玉市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託する方向で調整中	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	施設のうち1施設については現在導入手続きに入っている。その他施設についても、順次進めていく予定である。	1	現在指定管理者導入手続きを進めている。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	施設のうち1施設については現在導入手続きに入っている。その他施設についても、順次進めていく予定である。	1	9施設のうち1施設については現在導入手続きに入っている。その他施設についても、順次進めていく予定である。	41.2%	46.7%
プール	3	0	0.0%	2施設のうち1施設については現在導入手続きに入っている。その他施設についても、順次進めていく予定である。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者導入に向けて検討中であるが、経営事業の解決が進んでおらず、導入時期は未定	1	不特定多数の利用者がある施設のため、トラブル対応(利用者並びに施設管理等)について柔軟に対応するため	79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	事業が軌道に乗ってから指定管理者へ移行したいが、利用者が伸び悩んでいるため	1	不特定多数の利用者がある施設のため、トラブル対応(利用者並びに施設管理等)について柔軟に対応するため	78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	2施設のうち1施設については現在導入手続きに入っている。その他施設についても、順次進めていく予定である。	2	不特定多数の利用者がある施設のため、トラブル対応(利用者並びに施設管理等)について柔軟に対応するため	49.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現在、老朽化した公営住宅を計画的な廃止を進め、継続して残す住宅の修繕を行い、指定管理者への移行を検討している	0		21.8%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	維持管理について市工事が確保されている	0		30.6%	38.5%
大規模園地、斎場等	1	0	0.0%	施設での管理運営について、指定管理者制度への移行のメリットが限られるため検討していない	0		32.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	施設での制度導入はコスト増が見込まれるため検討していない。しかし、新たな施設や施設統合を検討する際には、建設と併せて一体的な導入を検討する。	2	現施設では運営中で行うとしているため	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現時点での制度導入は考えていないため	3	現時点での制度導入は考えていないため	19.0%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営することが妥当である	3	文化・芸術などの振興を推進する役割を担っており、市と連携して施設を運営することが妥当である	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	施設、利用料金等に関するため、制度移行後の費用対効果を見ると、直営で行くのが良いと考え	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○		○		○		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>42.3%</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	42.3%	5.1%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○		○		○		○																										
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
42.3%	5.1%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成23年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083020	茨城県	茨城町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	民間事業者から受給りを実施した結果、民間の経営が顕著になるため。	0		32.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	民間事業者から受給りを実施した結果、民間の経営が顕著になるため。	1	利用者に対するサービス面や施設の管理経費のコスト面等について検討をきているが、現状では直営による運営が良いと判断している。今後も引き続き、指定管理者制度などの導入を検討していく。	45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	公園と一体的なキャンプ場のため、無料の公園との一体管理が必要。制度導入により、コスト増が見込まれるため。	1	利用者に対するサービス面や施設の管理経費のコスト面等について検討をきているが、現状では直営による運営が良いと判断している。今後も引き続き、指定管理者制度などの導入を検討していく。	42.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	入場無料の公園であり、導入によるコスト増が見込まれるため。	1	利用者に対するサービス面や施設の管理経費のコスト面等について検討をきているが、現状では直営による運営が良いと判断している。今後も引き続き、指定管理者制度などの導入を検討していく。	21.9%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理戸数が少なく、また施設自体が老朽化しているため、導入によるコスト増が見込まれる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在、業務委託で対応しており、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため。	0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	地域住民の身近にあり、図書-その他の資料等の提供を通して、住民の個人的な学習を支援する役割を担っていることや、情報提供サービスを行うことが求められていることなどから、直営により運営している。	17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在は施設を使用しており、管理のみを行っているため。	0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	4	利用者に対するサービス面や施設の管理経費のコスト面等について検討をきているが、現状では直営による運営が良いと判断している。今後も引き続き、指定管理者制度などの導入を検討していく。	20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	0.0%		
23.5%	2.6%		

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	○	作成予定	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	7.8%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083097	茨城県	大洗町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	管理業務を委託しているため	0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	運営で運営すべき施設であるため	1	担当係の職務室が併設されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めないため	0		23.6%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理業務の一部(入居、修繕)は委託しているが、定額配給の理由により、一部委託に留まっている。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	無料の町営駐車場であり、民間事業者に委託する運営管理業務がないため	0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	0		7.7%	21.7%
図書館	0	0			0		8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めないため	1	担当係の職務室が併設されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めないため	1	地域住民の交流拠点となっている施設であり、指定管理制度を導入した際に、柔軟な対応が可能であるか疑問であるため自治体職員を配置している。	11.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めないため	1	今後も継続予定	12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めないため	1	担当係の職務室が併設されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町の方針として児童保育職員を直接雇用し、運営することが望ましいとされているため。	1	小中学校が統合して年数が浅いため、自治体職員を配置することが望ましい。	13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 13.7% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 29.4% 単独クラウド 33.3% 全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 作成割合 15.7% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083101	茨城県	城里町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	今のところ民間委託の予定なし	45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も確保していない状況であり、コスト的に見合わないため、当県は直営で管理・運営していく方針である。	0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も確保していない状況であり、コスト的に見合わないため、当県は直営で管理・運営していく方針である。	0		20.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も確保していない状況であり、コスト的に見合わないため、当県は直営で管理・運営していく方針である。	0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		1	民間でなく、町開発公社が指定管理者となっているので、職員を派遣している。民間が指定管理者となれば派遣は行わない。	70.6%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	現在検討中	0		0.0%	13.3%
駐車場	6	0	0.0%	施設の規模が小さく、コスト的に見合わないため、当県は直営で管理・運営していく方針である。	0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	県日本書院出版、図書館施設の一部に支所機能を移転しているため、現在検討が進んでいない状況です。	1	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えするため	8.5%	17.4%
博物館(県史館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も確保していない状況であり、コスト的に見合わないため、当県は直営で管理・運営していく方針である。	1	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えするため	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えため	3	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えため	11.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	当県は直営で管理・運営していく方針であるため、現在検討していない。	1	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えため	12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設の規模の維持・増進のための施設であり、担当課を転用しており、直営すべき施設であると考えられているため、現在検討していない。	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	施設の規模が小さく、コスト的に見合わないため、当県は直営で管理・運営していく方針である。	0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.7%	0.0%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
15.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083411	茨城県	東海村	町村V-2

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備				89.6%	98.1%
案内・受付				20.8%	90.3%
電話交換				37.5%	92.9%
公用車運転				54.2%	88.2%
し尿収集				69.8%	97.9%
一般ごみ収集				81.3%	96.5%
学校給食(調理)				60.4%	65.9%
学校給食(運搬)				55.2%	90.7%
学校用務員事務				25.0%	34.3%
水道メーター検針				82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等				87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣				61.5%	98.7%
在宅配食サービス				76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営				67.7%	97.4%
調査・集計				77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中であり、当面は直営を維持するため。	1	指定管理者制度の導入に向けて検討中であり、当面は直営を維持するため。	76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場の使用料は機械で行っており、指定管理者による管理に馴染まない。	0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮すべき施設のひとつとして検討する。	0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮すべき施設のひとつとして検討する。	1	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮すべき施設のひとつと考えるが、当面は直営を維持するため。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮すべき施設のひとつとして検討する。	7	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮すべき施設のひとつと考えるが、当面は直営を維持するため。	19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては、導入済であるが保健センターについては、直営で運営すべき施設であると考え。	1	福祉センターについては、導入済であるが保健センターについては、直営で運営すべき施設であると考え。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	給与	旅費
		教育委員会	その他	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.5%	0.0%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	○	種類	実施時期	住基	税
		自治体クラウド			
		単独クラウド	平成23年度	○	○

実施予定	→	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%

全国

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083640	茨城県	大子町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集	○	現業務の退職状況により委託時期を検討する。	76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務			25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	管理業務が限定的であり、指定管理者制度適用のメリットが見込めないため。	1	教育委員会事務局事務所が隣接しており、当該部署において管理しているため。	11.3%	38.6%
競技場(野球場、子ンスコート等)	0	0			0		28.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	施設数が少なく需要が限定的であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	5	1	20.0%	施設規模が小さく、需要での管理が可能であるため。	0		19.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託又は指定管理者制度への移行について現在、検討中である。	1	個人情報保護の観点から、直営で運営すべきであると考えたため。	10.0%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、自然科学、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	民間委託又は指定管理者制度への移行について現在、検討中である。	1	社会教育施設事務所と一体的に管理する方が効率的であるため。	22.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康増進課の事務所があり、当該部署において管理しているため。	1	健康増進課の事務所があり、当該部署において管理しているため。	54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体

実施率		委託率	
17.9%	0.0%	23.5%	2.6%

【参考】全国(市区町村分)

実施率		委託率	
23.5%	2.6%		

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定		検討中		未実施	
実施済み		実施予定		検討中		未実施	
実施済み		実施予定		検討中		未実施	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	33.3%

【参考】全国

実施率	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
策定済み		策定予定		策定予定時期	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み		作成予定		作成完了予定年度	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084425	茨城県	美浦村	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務	○	新たな採用は見込まず、非常勤職員等に対応	23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	管理費が概算しない小規模な地域住民利用の貸出施設であり、指定管理者制度を導入することが難しい。	0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者として委任できる適当な団体が見当たらないため、現状では導入できない。	0		20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者として委任できる適当な団体が見当たらないため、現状では導入できない。	0		23.6%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	0	0			0		8.5%	17.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設規模が小さいために導入が見込めない等、導入効果が見込めない。	1	指定文化財等の調査・研究・管理を行っている施設であり、職員が責任をもってその業務を遂行すべきと考えるため。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者として委任できる適当な団体が見当たらないため、現状では導入できない。	1	社会教育部門の事務局を配置しているため。	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 13.7% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成27年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 29.4% 単独クラウド 33.3%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																			
自治体クラウド																									
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																			
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%															
類型	実施予定時期																								
自治体クラウド																									
単独クラウド																									
検討中		→	検討状況																						
未実施		→	実施しない理由																						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
15.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084433	茨城県	阿見町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			95.8%
本庁舎の夜間警備			89.6%
案内・受付			20.8%
電話交換			37.5%
公用車運転			54.2%
し尿収集			69.8%
一般ごみ収集			81.3%
学校給食(調理)			60.4%
学校給食(運搬)			55.2%
学校用務員事務	○	コスト削減が見込める場合には委託を検討する。	25.0%
水道メーター検針			82.3%
道路維持補修・清掃等			87.5%
ホームヘルパー派遣			61.5%
在宅配食サービス			76.0%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%
ホームページ作成・運営			67.7%
調査・集計			77.1%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	人員が不足しており、コスト削減の余地が小さいため。	0	23.7%
競技場(野球場、子ニスコート等)	1	0	0.0%	一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。	0	30.2%
プール	1	0	0.0%	人員が不足しており、コスト削減の余地が小さいため。	0	21.1%
海水浴場	0	0			0	21.4%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	88.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	65.6%
キャンプ場等	0	0			0	34.5%
産業情報提供施設	0	0			0	76.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	12.0%
公営住宅	1	0	0.0%	一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。	0	0.0%
駐車場	0	0			0	21.3%
大規模公園、斎場等	0	0			0	18.2%
図書館	1	0	0.0%	非労働職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	1	14.7%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	非労働職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	1	17.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	非労働職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	5	19.7%
文化会館	0	0			0	43.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	27.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%
介護支援センター	0	0			0	60.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センター一部委託しており、コスト削減の余地が小さいため。総合保健福祉センター(庁舎併設)を有しているため。	1	38.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	非労働職員等を活用しており、コスト削減の余地が小さいため。	2	18.0%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化							
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
		○	○	○	○	○	○
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		業務改革効果					

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.5%	0.0%	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 25.0% 単独クラウド 35.4%
実施予定		自治体クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○	全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%
検討中		単独クラウド							検討状況
未実施									実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	99.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	16.7%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084476	茨城県	河内町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			77.8%	99.6%	
本庁舎の清掃			72.2%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			2.8%	90.3%	
案内・受付			9.7%	92.9%	
電話交換			62.5%	88.2%	
公用車運転			66.7%	97.9%	
し尿収集			80.6%	96.5%	
一般ごみ収集			38.9%	65.9%	
学校給食(調理)			50.0%	90.7%	
学校給食(運搬)			12.5%	34.3%	
学校用務員事務	○	退職者を不補充とし、欠員は臨時職員で対応	83.3%	99.4%	
水道メーター検針			83.3%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			77.8%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			77.8%	99.9%	
在宅配食サービス			97.2%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			73.6%	97.4%	
ホームページ作成・運営			63.9%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	1	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	6.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	1	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	1	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	1	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	1	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象部局	対象業務	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	8.3%	0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果			23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み	○	→		類型	実施時期	住基	税
				自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	○	○
実施予定				類型	実施予定時期		
				自治体クラウド 単独クラウド			
検討中				検討状況			
未実施				実施しない理由			

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085219	茨城県	八千代町	町村V-O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			85.7% 99.6%
本庁舎の夜間警備			85.7% 98.1%
案内・受付			0.0% 90.3%
電話交換			14.3% 92.9%
公用車運転			100.0% 88.2%
し尿収集			57.1% 97.9%
一般ごみ収集			100.0% 96.5%
学校給食(調理)	○	現給食センターが老朽化しているため、施設更新が必要である。更新までは直営で行っていく。民間委託については、施設更新の際に検討していく。	14.3% 65.9%
学校給食(運搬)	○	現給食センターが老朽化しているため、施設更新が必要である。更新までは直営で行っていく。民間委託については、施設更新の際に検討していく。	42.9% 90.7%
学校用務員事務			28.6% 34.3%
水道メーター検針			85.7% 99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4% 96.4%
ホームヘルパー派遣			71.4% 98.7%
在宅配食サービス			85.7% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			71.4% 97.4%
調査・集計			57.1% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入					【参考】 類似団体 常駐施設数	全国(市区町村分) 委託率
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	1	50.0%	施設の規模が小さく、直営以外にコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外にコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外にコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0	
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外にコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外にコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。
海水浴場	0	0			0	対象施設無し
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0	87.5% 88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	80.0% 75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	50.0% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し 50.0%
大規模公園	0	0			0	対象施設無し 41.6%
公営住宅	0	0			0	0.0% 13.3%
駐車場	0	0			0	0.0% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	0.0% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外にコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外にコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。
博物館 (美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外にコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外にコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外にコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外にコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。
文化会館	0	0			0	0.0% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	0.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0	0.0% 50.6%
福祉・保健センター	0	0			0	18.2% 53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	0.0% 22.6%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
		→ 予定時期
BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況		→ 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化					
実施済み	○	実施時期	住基	税	国保
		平成27年度	○	○	○
実施予定		実施予定時期			
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済み	○	策定予定
		→ 策定予定時期
【参考】		
類似団体 策定割合	100.0%	全国(市区町村分) 策定割合
		95.0%

(7)地方公会計の整備		
作成済み	○	作成予定
		→ 作成完了予定年度
【参考】		
類似団体 作成割合	28.6%	全国(市区町村分) 作成割合
		15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

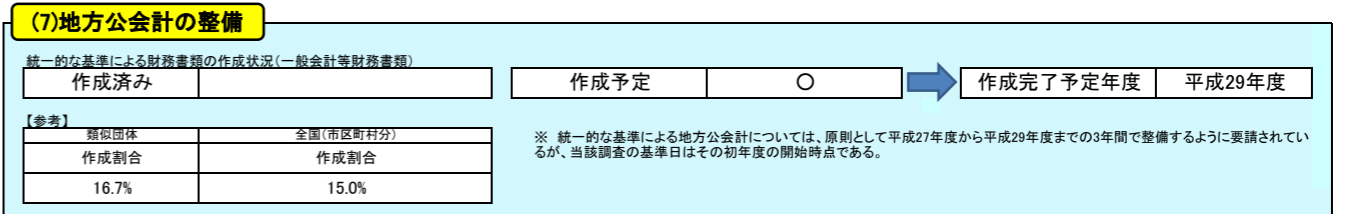
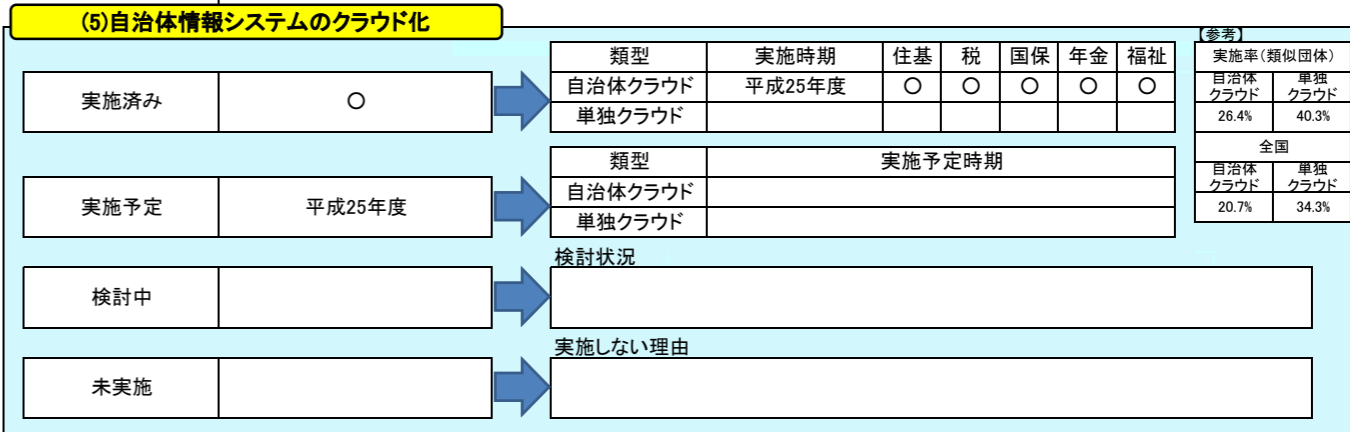
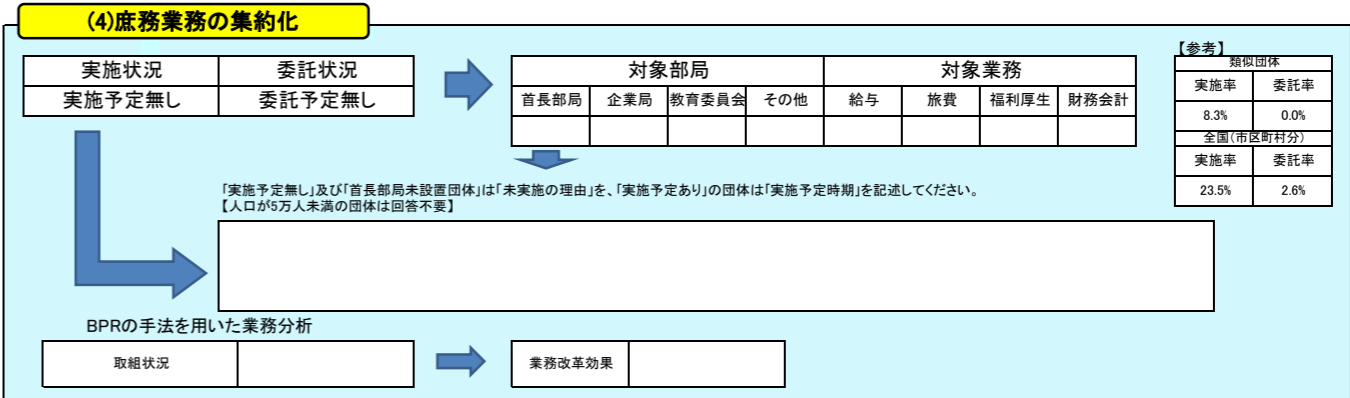
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085421	茨城県	五霞町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			77.8%
本庁舎の夜間警備			72.2%
案内・受付			2.8%
電話交換			9.7%
公用車運転			62.5%
し尿収集			66.7%
一般ごみ収集			80.6%
学校給食(調理)			38.9%
学校給食(運搬)			50.0%
学校用務員事務			12.5%
水道メーター検針			83.3%
道路維持補修・清掃等			83.3%
ホームヘルパー派遣			77.8%
在宅配食サービス			77.8%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%
ホームページ作成・運営			73.6%
調査・集計			63.9%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	※B&G財団から譲り受けた施設であり、直営で運営すべき施設である。	1	B&G財団から譲り受けた施設であり、直営で運営すべき施設である。	6.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	公募しても条件に合う者の応募が見込まれないため。	0		21.0%
プール	1	0	0.0%	※B&G財団から譲り受けた施設であり、直営で運営すべき施設である。	0		22.4%
海水浴場	0	0			0		0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%
公営住宅	0	0			0		3.1%
駐車場	0	0			0		9.4%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%
図書館	0	0			0		6.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	公募しても条件に合う者の応募が見込まれないため、一部委託で対応している	1		8.8%
文化会館	0	0			0		33.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%
介護支援センター	0	0			0		62.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	公募しても条件に合う者の応募が見込まれないため、一部委託で対応している	2		33.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	公募しても条件に合う者の応募が見込まれないため。	2		6.4%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085464	茨城県	境町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	類似課題が多い	0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	類似課題が多い	2	野球場、テニスコートについては、体育館等と一緒にしており、他の業務(使用許可及び研修会)等の事務があるため職員を配置している	32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	類似課題が多い	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	0	0			0		17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	非常勤職員等を活用しており、コスト削減の余地が少ないため。	0		16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	類似課題が多い	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	類似課題が多い	0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
11.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
7.8%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085642	茨城県	利根町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	各校方式により今後継続する。	45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務	○	各学校に用務員の配置を継続する。	23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	今後も直営で実施していく。	86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者が少額になるため、導入できない。	0		20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため、導入できない。	0		23.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設が小さく、導入には向かない施設であると考え。	0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え。	1	社会教育施設として、住民の自己学習や生活に必要な情報を提供する施設であり、教育機関としての質を維持していくため。	8.5%	17.4%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在の事業内容や運営状況では、導入は難しいと考え。	1	入館者に対する説明や展示物の管理・古文書の収集保存等を行うため。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え。	1	社会教育を推進し、住民サービスの質を維持するため	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え。	1	住民の健康増進、介護予防等の事業を行う施設であり、専門の医療職等を配置する必要があるため。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	一部の児童クラブでは学校給食給食を併用していることから、直営で導入できない。専用施設で実施しているクラブのみ指定管理者制度を導入するも、児童クラブ全体の利用率の観点から導入できない。	3	放課後の児童の保育を行う施設施設であり、専門の資格を有する支援員を配置する必要があるため。	13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																		
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>13.7%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>全国(市区町村分)</td><td></td></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>23.5%</td><td>2.6%</td></tr> </table>	実施率	委託率	13.7%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他																			
給与	旅費	福利厚生	財務会計																			
実施率	委託率																					
13.7%	0.0%																					
全国(市区町村分)																						
実施率	委託率																					
23.5%	2.6%																					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成23年度</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
15.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。